

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	北方領土対策課(北方領土対策・国際交流担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	北方領土資料館開設事業	<b>事業番号</b>	12600

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	6-1	北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	<b>施策目標</b>	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	北方領土返還要求運動の課題である「戦前の北方領土で日本人が生活していた」という歴史的事実の年月の経過による風化防止、また、「北方領土が発生するまでの島での暮らし」をPRする役割を担い、隣接する既存の啓発施設と連携し北方領土問題の啓発を図る。
<b>成果</b>	当時の「島での生活」や「島の思い出」を後世に正しく伝えていくことで、「北方領土は日本の領土である」ことを改めて証明でき、北方領土問題の更なる世論喚起が図られる。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	(仮称)北方領土資料館開設事業(改修工事ほか)						
	28							
	29							
	30							
	31							
(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
事業費と内訳	事業費		42,209	11,675	11,675	11,675	77,234	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他		30,036	11,675	11,675	11,675	65,061
	一般財源		12,173				12,173	
	人員(人工)		0.25	0.08	0.08	0.08		
職員費(人員×8,081千円)		2,020	646	646	646	3,958		
総事業費		44,229	12,321	12,321	12,321	12,321	81,192	
維持管理	管理主体	根室市						
	運営方法	直営						
	維持管理費	施設維持費		3,372	3,372	3,372	3,372	13,488
		概算人件費		8,303	8,303	8,303	8,303	33,212
		合計/年		11,675	11,675	11,675	11,675	46,700

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
		北方領土資料館来館者数	30,000人	30,000人

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	当時の「島での生活」や「島の思い出」を後世に正しく伝えていくことで、「北方領土は日本の領土である」ことを改めて証明でき、北方領土問題の更なる世論喚起が図られる。
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 国民世論の喚起を図ることにより北方領土問題の早期解決につながることから市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 北方領土返還要求運動「原点の地」である根室市が先頭に立ち、北方領土問題に取り組むことが国民世論の高揚につながる。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 北方領土が未解決であることから、国民世論の喚起を図る必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 戦前の北方領土に特化した啓発施設を開設することにより、隣接する施設と連携しながら啓発ができることで、国民世論の喚起、ひいては北方領土問題の早期解決につながる。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 北方領土返還要求運動「原点の地」である根室市で開設することで公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 戦前の北方領土に特化した啓発施設を開設することにより、隣接する施設と連携しながら啓発ができることで、国民世論の喚起、ひいては北方領土問題の早期解決につながる。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【計画どおり実施】</b> 国民世論の啓発はもとより、市民の意識醸成も図られるような施設運営に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度 平成28年度